別紙4

関係子会社現状報告書

令和7年6月1日現在

A 親事業主	①名　称		④ 事業 内容		産業分類番号	
	②所在地	〒 （要記載）				
	③電話番号					
B 関係子会社	⑤名　称		⑧ 事業 内容		産業分類番号	
	⑥所在地	〒 （要記載）				
	⑦電話番号					

⑨関係子会社法人設立年月日	昭和・平成・令和　　年　　月　　日	⑩特例認定年月日	昭和・平成・令和　　年　　月　　日

C 親事業主の所有する議決権	⑪ 関係子会社の総株主又は総社員の議決権	⑫ ⑪のうち親事業主の所有する議決権	⑬　⑫／⑪×100
			%

D 関係子会社の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況 （※1）⑭の(ニ)欄には、⑭の(ハ)が ・167人未満の場合　0人 ・167人以上250人未満の場合　1人 ・250人以上300人以下の場合　2人 と記載する。	⑭ 常用雇用労働者の数	(イ) 常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く）	人
		(ロ) 短時間労働者の数	人
		(ハ) 常用雇用労働者の数［イ＋(ロ×0.5)］	人
		(ニ) ⑭のハ×1.2%　（※1）	人
	⑮ 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数	(イ) 重度身体障害者の数	人
		(ロ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数	人
		(ハ) 重度身体障害者である短時間労働者の数	人
		(ニ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	人
		(ホ) 重度身体障害者である 特定短時間労働者の数	人
		(ヘ) 重度知的障害者の数	人
		(ト) 重度知的障害者以外の知的障害者の数	
		(チ) 重度知的障害者である短時間労働者の数	
		(リ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	人
		(ヌ) 重度知的障害者である特定短時間労働者の数	人
		(ル) 精神障害者の数	
		(ヲ) 精神障害者である短時間労働者の数（算定特例）	人
		(ワ) 精神障害者である特定短時間労働者の数	人
		(カ) 計 {(イ＋ヘ)×2}＋ロ＋ハ＋ト＋チ＋ル＋ヲ+{(ニ＋ホ＋リ＋ヌ＋ワ)×0.5}	人

以下の項目は、関係子会社特例申請時に「親事業主及び関係子会社の概要」（様式第6号の10（第4条の4第2項関係）E欄に記載した内容に応じた項目のみ記入してください。

E－1 関係子会社における障害者のための特別な配慮				
E－2 関係子会社と他の関係子会社の人的関係又は営業上の関係	⑯ 人的関係	Bの関係子会社から他の関係子会社に派遣されている役員の数	人	役員氏名、他の関係子会社における役職、略歴
		Bの関係子会社から他の関係子会社に派遣している従業員数	人	従業員の主な職名等
	⑰ 関係子会社と他の関係子会社の営業上の関係	Bの関係子会社の直近の事業年度における他の関係子会社に対する発注実績		千円

親事業主・適用事業所番号 □□□□ - □□□□□□ - □

以上のとおり報告いたします。

令和　　年　　月　　日

公共職業安定所長　殿

名　　称

親事業主　　所 在 地

代表者氏名